保健医療協力プロジェクトのあり方

フィリピン熱帯医学研究所

昭和58年7月

国際協力事業団 医療協力部



1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	ı
医協	١
1964-1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 - 1971 -	ł
D Y	ı
300 DATE	
	ı
83-44	ŀ
	ł

国際協力事業団 17681

LIBRARY

·

当事業団は、開発途上国に対する保健医療協力事業の一環として、27カ国において34のプロジェクト方式による技術協力事業を行ない(昭和58年7月現在)、保健医療分野における要員養成、技術移転及び地域住民の福祉の向上を図るため関係各位のご指導、ご協力を仰ぎつつ遂行しているところである。

しかしながら、保健医療協力としては、保健医療従事者の教育システム開発 熱帯特有の疾病に関する調査研究、最新の診断治療技術の移転、薬剤、ワクチン等の生産開発、地域住民の公衆衛生対策等協力分野が多岐多様に亘るのみならず、日本とは異なる政治経済的、文化的、宗教的要因、或はまた我が方の専門家確保の困難な状況と相まって、日本の保健医療協力事業を極めて困難なものとしている。

とのため、当医療協力部では、協力分野が異なり、協力開始後2乃至3年の 実績を有する数種のプロジェクトについて、目的、活動計画、実績等を概略的 に俯瞰し、協力目標との整合性、今後の協力計画のあり方、評価のポイント等 を考察し、もって当該プロジェクトのみならず、他の同種プロジェクトの運営 の一助に資するため、(財)日本国際医療団に本件業務を委託した。

以下は、フィリピン熱帯医学研究所プロジェクトに関するその報告書である。 本報告書の作成に当り、本プロジェクト関係各位にご協力戴いた趣きのとこ ろ、ことに深甚なる謝意を表すると共に、今後共一層のご支援ご指導をお願い する次第である。

国際協力事業団医療協力部 部長 中 澤 幸 一

1.	プロジェクト名		1
2.	R/D等署名日		1
3.	協力期間		1
4.	対象国の状態		1
5.	プロジェクト実施	6機関	2
6.	国内協力機関		2
7.	国内委员会		2
8.	事 前 調 査		2
9.	討議議事録(R/	D)の内容 ····································	6
1 0.	協力年次実施計画	ý表 ······	9~10
11.	協力実績一覧表		11
l 1. 1 2.	協力実績一覧表活 動 目 標		11 11
1 2.	活動目標		11
1 2.	活動目標活動內容		11 11
1 2. 1 3. 1 4.	活 動 目 標 活 動 内 容 今後の対策 評価ポイント		11 11 12

フィリピン熱帯医学研究所

- 1. プロジェクト名
 フィリピン熱帯医学研究所
- 2. R/D等署名日 1980年10月17日
- 協力期間
 1980年10月17日~1985年10月16日(5ヶ年計画)
- 4. 対象国の状態
 - (1) 位 置: アジア大陸の東南,マレー諸島の東北に位置し、その東西南北を各々太平洋、南シナ海,セレベス海及びバレー海峡に囲まれた約7,000の多島国である。
 - (2) 面 積:30万平方キロメートル わが国の本州と北海道を併せた面積に近い。
 - (3) 人 ロ : 4,840万人(1980年) 人口密度 160人(1平方キロメートル)
 - (4) G N P : 710 U.S.ドル(1982年)(1人当たり)

5. プロジェクト実施機関

フィリピン共和国保健省,熱帯医学研究所

責任者: Dr. ALBERTO G. ROMUALDEZ, JR

Director, Research Institute for Tropical Medicine

住 所: ALABANG, MUNTIN LUPA, METRO MANILA

6. 国内協力機関

- (1) 琉 球 大 学(小張一峰) Tel 0988-87 -0101
- (2) 九 州 大 学(合屋長英) Tel 092 -641-1151
- (4) 都立衛生研究所(大橋 誠) Tel 03 -964-1131
- (5) 文 部 省(企画連絡課) Tel 03 -581-4211
- (6) 厚 生 省(国 際 課) Tel 03 -503-1711

7. 国内委員会

委員長 小張一峰 (琉球大学)

委員合屋長英(九州大学)

委 員 林 滋 生 (国立予防衛生研究所)

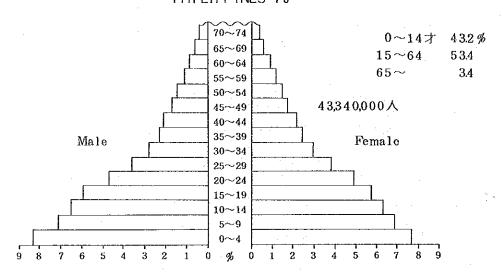
委 員 大橋 誠 (都立衛生研究所)

8. 事前調査

- (1) ブロジェクト対象国の現状
 - 1) 一般事情
 - ① 気 候:熱帯性

② 年 合 構 成 : 1972年現在

PHILIPPINES '76



- ③ 人口分布:農村 60%
- ④ 人 種:マレー系 ネグリート系
- ⑤ 公 用 語:英語,スペイン語,タガログ語
- ⑥ 宗 教 : キリスト教 93%, イスラム教 5%
- ⑦ 文 盲 率: 28%
- ⑧ 治 安: 比較的良好
- ⑨ 通 貨: ペ ソ (1ペソ=30円)

2) 保健医療事情

- ① 出 生 率: 30.0 (人口千対)
- ② 粗死亡率: 7.0 (人口千対)
- ③ 主要死囚: 肺炎 15.3%, 肺結核 10%, 胃腸炎 5.8%

(d)	到明	死亡率	:	5 8 7	(出生千対)
パリ	けし ガ	5 7 L 1 . T	•	0 0. 1	(

⑥ 平均寿命: 60才

⑦ 傷 病 状 況 :

主 要 傷 病 ー 呼吸器及び消化器伝染病, 栄養失調

⑧ 保健医療施設 : 病院 1,600 (病床 72,000), 保健所 87 (病床1,206)

地域保健単位 1,928

⑨ 保健医療従事者 : 医 師 15.4 (人口 10万対)

- ⑩ 環境衛生:安全な飲料水 39%
- ① 保健医療従事者養成施設 : 医科大学, 歯科大学, 看護学校
- (2) 研 究 所:
- 3) 行政組織

地域人口

170万~800万人

州

6 0 万人

衛生行政組織

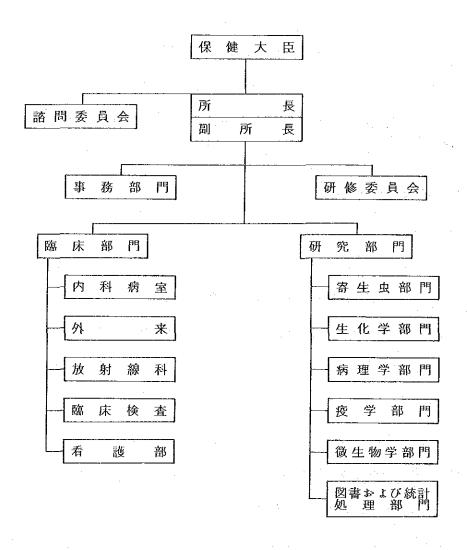
保健省 一 地域衛生部 一 州衛生部

保健組織図 (別添1)

(2) プロジェクト対象機関の現状

1) 名 称: 熱帯医学研究所

2) 組 織 図:



3) 人 員 : 総 人 員 289名(1983年7月現在)

事務部門 : 101

臨床部門 : 104 (医師7, X線技師3, 看護婦55,

コンサルタント12)

研究部門 : 84

4) 予 算: 794万ペソ(1982年)

5) 主な供与機材 : 臨床検査器具,電子顕微鏡,超遠心分離器,

オート・クレーブ

- 9. 討議議事録(R/D)の内容
 - (1) 署 名 者

JICA側 実施協議チーム 団 長 金 子 義 徳
フィリピン供和国保健省 次官補 Antonio N.Acosta

製帯 医学研究所 所 長 Alberto Romualdez, Jr

- (2) 基本計画(マスタープラン)
- 1) 目 的:

主要な熱帯病に対する応用範囲の広い予防対策の開発に資すること。 との目的を達成すべく、フィリピン共和国及び他の同様な状況にある 国々における主要な熱帯病蔓延に関する研究活動を支援するとともに、 研究活動に関連する人的資源の開発及びその研究成果の応用を行う。

- 2) 活 動:
 - ① 伝染病の疫学, 微生物学, 免疫学及び予防対策
 - ・ シフテリア, 百日暖, 破傷風の免疫, 微生物学, 疫学及びその 他
 - 下痢性疾患の微生物学、宿主と環境因子、治療法及びその他
 - ・相互に合意したその他の分野
 - ② 伝染病対策に携わるヘルス・ワーカーの訓練
- (3) 日本人専門家

公衆衛生の専門家 微生物学の専門家

疫学の専門家

寄生虫学の専門家

生化学の専門家

病理学の専門家

臨床医学の専門家 生物医学工学の専門家

実験動物の専門家

相互に必要と認めたその他の関連分野

- (4) フィリピン側スタッフ
 - 1) 熱带医学研究所所長
 - 2) 研 究 者

公衆衛生, 微生物学, 疫学, 寄生虫学, 生化学及び病理学の各分野 の研究者

- 3) 臨 床 家
- 4) 技 術 者

検査業務、施設維持、その他の技術者

5) 事務部門職員

秘書,事務員,タイピスト,運転手,メッセンジャー・ボーイ,守衛, その他の職員

(5) 機材供与

相互の合意によるプロジェクトに必要な機械、設備及びその他

(6) 土地,建物及び施設

プロジェクトへの充分なる土地、建物及び施設

*

10. 協力年次実施計画表

	1978	年 度	1980 年 度	1981 年 度	1982 年 度	1983 年 度	1984 年 度	1985 年 度
	事前調査 11/28	3 ← → 12/12 実が	施協議 10/11 ← → 10/18		計画打合せ 7/19 ← → 7/	/24		
調	(1) 金子 義徳(総括) (1)	金子 義徳(総括)		(1) 小針 一峰(総括)			
1 1	(2) 堀田 進(微生物) (2)	武谷 健二(微生物)		(2) 合屋 長英(臨床)			
团派	(3) 松井 清治(公衆衛生) (3)	松井 清治(公衆衛生)		(3) 金子 義徳(公衆衛生)			
遺	(4) 佐藤 修(JICA) (4)	伊藤 雅治(JICA)		(4) 西村 俊堆(外務省)			
					(5) 平良 専純(JICA)			
専				(1) 金子 義徳 (10/7)	(1) 小塚 芳道(電顕) ←	<u> </u>	5/24	
門			with the second	(2) 布上 薫(細菌)← →			6/30	
家			THE PARTY OF THE P			/30 (1) 金子 義徳(総括) ←		5/15
派					(4) 安慶田英樹 (小児科)	3/15		
遭						工藤泰雄(都衛研) ← 3/24		
研修				(1)DR. A.G. ROMUALDEZ ← → (8/17 9/26 (1)DR. A.M. BACCAY ← → (熱研病理室長)			
負			1	(2)1)R. T. MAKAMBA ← →	(2)DR. A.M. GALON · ← →	•		
受 入				(大臣技術顧問) 10/15 12/9 (3) DR. N. C. GONZAGA ← → → (電顕科長)	(3) MISS. C. TORRES (熱研, 微生物部)	12/13		
				¥3 4,0 6 3千円 ¥7 9,4 4 0千円		!		
機				(1)超低温槽 (1)ワゴン,ハス4台	(1)顕微鏡 2 種 (1)ファイバースコープ 4	種		
				(2)冷却遠心機 (2)超遠心機	(2)純水製造機 (2)外科用呼吸	器		
材				(3)分光光度計 (3)走查電顕	(3)電気泳動装置 (3)酸素テント			
供			i	(4)CO ₂ 培養機 (4)顕微鏡(3種)				•
				(5)コールドトーム他 (5)マイクロトーム (2種)	(5)小腸生検器 (5)ネブライザー	_		
与			1		(6)人工呼吸器 (6)ミクロトー.	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>		
				(7)試薬 1 6点 (7)マイクログラフレート	(7)薬品他 (7)薬品他			

11. 協力実績一覧表

年 度	5 5	5 6	5 7	合 計	58	5 9	6 0
長 期 短 期	0 2	0 2	3 1	3 - 5			
研修員		3	3	6		,,,,,	
機材	0	3 4	119	153			
L·C							

(注) 専門家研修員は延人員,機材は金額で単位百万円。

12. 活動目標

予防可能疾患(WHOが定義している例えば、ジフテリア、百日暖、破傷風)下痢疾患、寄生虫疾患の発生の減少をはかる。

13. 活動内容

(1) 研究活動

1) 呼吸器疾患

熱帯医学研究所所在のアラバンの地域を中心に, ①呼吸器疾患と経済状態の関連を調べる疫学調査, ②各種ワクチン接種状況の実態把握調査, 又研究所の職員を中心に細菌分離・同定技術の指導を行なっている。

2) 寄生虫疾患

日本住血吸虫症の問題は、フィリピンにとって非常に重大な問題で ある。 この研究所では、住血吸虫のライフサイクルに関する実験が行われて いるが、これに対する日本側の指導は、まだ実施されていない。

3) 病理学部門

日本から電子顕微鏡の専門家が派遣され、電子顕微鏡の使用技術に ・ 重点をおいて基本的技術を含んだ技術指導を行っている。

(2) 臨床医学活動

研究のための臨床部門及び近隣地域住民へのメリットという観点から, 50床の病院が設立された。その運営は、まだ円滑とは言えないが、 時間の経過と共に解決されるだろう。

14. 今後の対策

(1) 専門家派遣

チームリーダーも着任し、長期専門家もリーダーを含めて4人となり、質・量とも充実されつつある。今後は、もっと細分化された領域(肝炎、寄生虫(住血吸虫)、免疫など)の専門家を派遣する必要がある。

(2) 研修生の受け入れ

研修生に技術を身に付けさせるためには、数ケ月の期間では短く原則 として、1年間1ヶ所で研修させることが必要である。

(3) 住血吸虫のライフサイクルに関する研究の分野でも、日本側専門家による 指導を行っていくことが必要である。

(4) 機 材 供 与

現在の方針で十分である。とれまでに供与した機材で十分であると思われる。

(5) 研究所の建物

動物舎が研究所の中に作られているが、小さな面積、衛生、悪臭など の点で研究所とは別個に大きな動物舎を作る必要がある。

(6) 研究所の付属病院

現時点では、付属病院とフィリピン側病院との間で、外来・入院患者の紹介、転院等は、実施されておらず、両者の連係は十分とは言えないので、研究所の付属病院であるという特徴を活用し、フィリピン側病院の診断技術向上に協力するなどという方法を通じて、連係をはがっていく必要がある。

15. 評価ポイント

- (1) 疫学調査の結果はどうなったか。
- (2) 病床の利用率はどう変わったか。
- (3) 菌・ウイルスの同定技術が移転されたか。
- (4) 電子顕微鏡が独自に操作出来るようになったか。

16. Record of Discussions (討議議事録)

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR THE INSTITUTE FOR TROPICAL MEDICINE

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Dr. Yoshinori Kaneko, Professor of Public Health, Toho University, School of Medicine, visited the Republic of the Philippines from October 11, 1980 to October 18, 1980 for the purpose of working out the details of the Technical Cooperation Project for the Institute for Tropical Medicine in the Republic of the Philippines.

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, Philippines, 17 October, 1980

全子義徒

Dr. Yoshinori Kaneko Head of the Japanese Implementing Survey Team Japan International Cooperation Agency, JAPAN Dr. Antonio N. Acosta Assistant Minister Ministry of Health

Dr. Albert Romualdez, Jr.

Director

Institute for Tropical Medicine

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

- 1. The Government of Japan and the Government of the Republic of the Philippines will cooperate with each other in implementing a Technical Cooperation Project for the Institute for Tropical Medicine (hereinafter referred to as "the Project"). The purpose of the Project is the strengthening of the capability of the Institute to develop widely applicable control measures against the major tropical diseases not only in the Republic of the Philippines but also in similarly situated countries to improve prevailing health conditions.
- 2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.
- 3. Both Governments may consider possibilities of cooperation in the future with third countries or international organizations to achieve the above-mentioned objectives should the need arise.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

 In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JIGA to provide at its own expense services of Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

-perfer D

yr.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of the Philippines the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
- 2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered c.i.f. to the Philippine authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN

 In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Philippine

perfor &

yK

personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

- 2. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.
- V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
 - 1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of the Philippines;
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
 - In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the



Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:

- Expenses necessary for the transportation within the Republic of the Philippines of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of the Philippines on the articles referred to in III above;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- 1. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and the Philippine authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.
- For the successful implementation of the Project, the Coordinating Committee will be established with the members as listed in Annex VI.

The functions of the Committee are as follows:

- (1) To promulgate policy guidelines and procedures to be followed in the implementation of the Project.
- (2) To develop a 5 year plan for the implementation of the Project.
- (3) To review the implementation of the Project.
- (4) To advise the authorities concerned about the Project at all stages and all levels.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occuring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five years from the date of signature.

Q

prife

yK

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objective

The Project aims to contribute to the development of widely applicable control measures against major tropical diseases. In order to achieve this objective, the Project supports the research activities on major tropical diseases endemic in the Republic of the Philippines and other similarly situated countries, as well as develop the human resources pertaining to the research activities, and the application of their outputs.

2. Implementation

The Ministry of Health of the Government of the Republic of the Philippines has the responsibility for the implementation of the Project with the guidance of the Coordinating Committee. The Government of Japan will cooperate with the Government of the Republic of the Philippines in carrying out the Project through the dispatch of Japanese experts, acceptance of Philippine personnel for training in Japan and provision of equipment.

Activities will include the following:

- Studies on epidemiology, microbiology, immunology, and control measures of communicable diseases.
 - (a) Diphtheria, Pertusiss, Tetanus
 - 1. Immunization
 - 2. Microbiology
 - 3. Epidemiology
 - 4. Other aspects

purfur & yk

- (b) Diarrheal Diseases
 - 1. Microbiology
 - 2. Host and Environmental factors
 - 3. Treatment Modalities
 - 4. Other aspects
- (c) Other areas to be mutually agreed upon
- 3.2. Training of Health workers on Communicable Disease Control.

An.Au

yĸ

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

Expert: (as required by project activities)

in public health

in microbiology

in epidemiology

in parasitology

in biochemistry

in pathology

in clinical medicine

in biomedical engineering

in experimental animals

in other related fields mutually agreed upon as

necessary

Note: One of the Japanese experts will be nominated as a team Leader.

An. Aur

yK

ANNEX III LIST OF THE ARTICLES

Machinery, equipment and others for the Project mutually agreed upon as necessary.

gr. fu

YK.

ANNEX IV LIST OF PHILIPPINE STAFF

- 1. Director of Institute for Tropical Medicine
- 2. Researchers
 - (a) in public health
 - (b) in microbiology
 - (c) in epidemiology
 - (d) in parasitology
 - (e) in blochemistry
 - (f) in pathology
- 3. Clinician
- 4. Technologists (laboratory service, equipment maintenance and others)
- 5. Administrative Personnel
 - (a) Secretary
 - (b) Clerks
 - (c) Typists
 - (d) Drivers
 - (e) Messengers
 - (f) Watchman
 - (g) Others

Other personnel necessary for the implementation of the Project.

D. Ar. Ar.

yk

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The Government of the Republic of the Philippines offers enough land, buildings and facilities to the Project.

pr. for

YK.

ANNEX VI COMPOSITION OF THE COORDINATING COMMITTEE

Chairman: Assistant Minister, Philippine Ministry

of Health

Philippine side Japanese side

Director of the Institute for Team Leader

Tropical Medicine

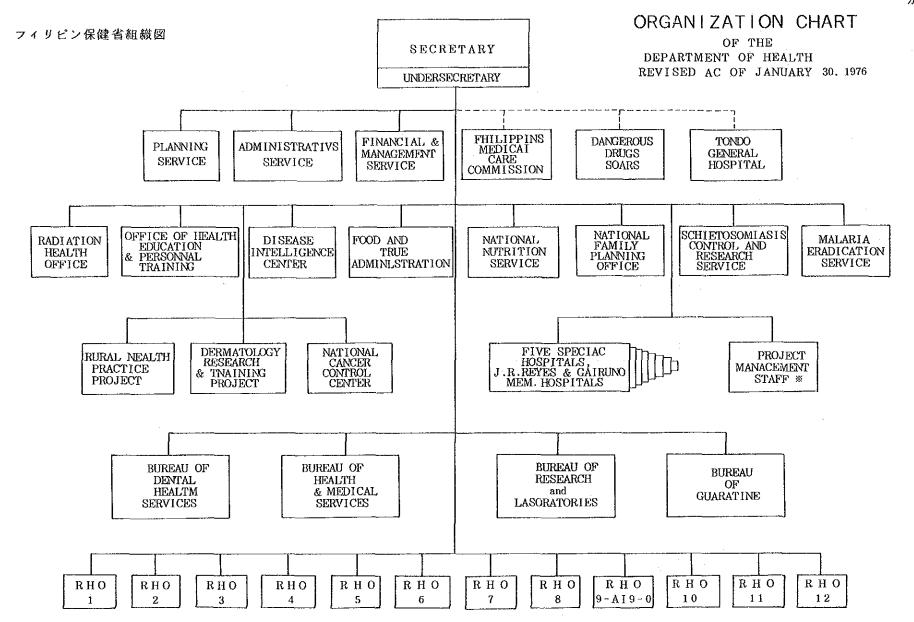
Head of Research and Training Representative of JICA

Department
Head of Clinical Department Expert

NEDA representative Expert
NSDB representative Expert

Note: An official of the Embassy of Japan may attend the meetings of the Coordinating Committee as observer.

profee &



* 5-YEAR PRCJECT

RHO = Regional Health Office

ADILL.